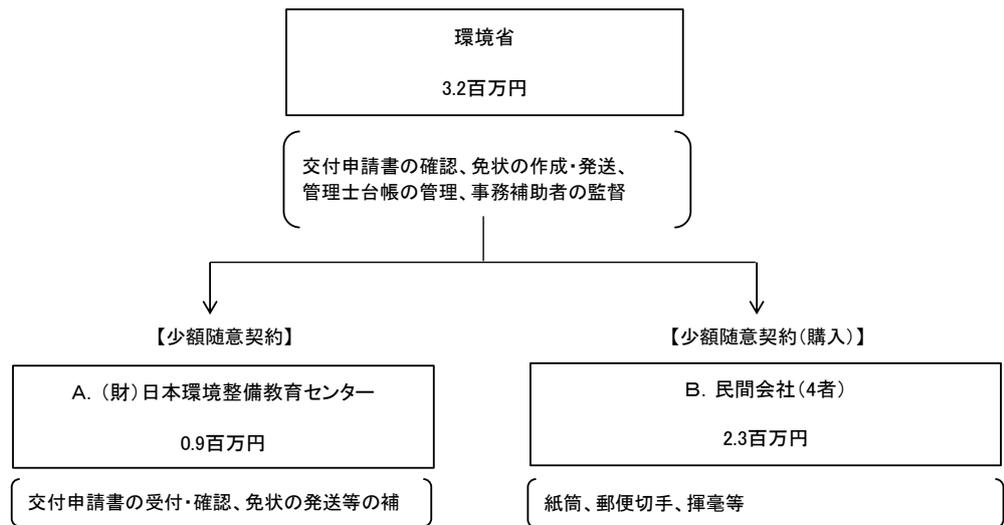


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	浄化槽管理士国家試験費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和59年度～		担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室		浄化槽推進室長 高澤 哲也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	浄化槽法第45条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浄化槽法第45条第1項に基づき、試験合格者及び講習修了者に対して、浄化槽の保守点検の業務に従事するのに必要な浄化槽管理士免状を交付することにより、浄化槽の保守点検が適正に実施され、これにより浄化槽の機能が正常に発揮され、公共用水域の水質保全、健全な水循環の確保に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	試験合格者、講習修了者からの免状交付申請書の内容を確認し、免状を作成・発送する。また、免状の記載事項に変更があった場合の書換等に対応するため、これまでに交付した浄化槽管理士の情報を台帳として整備・更新する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	4	3	3.2	3	3	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	4	3	3.2	3	3		
	執行率(%)	3	75%	110%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	維持管理に係る国家資格制度(浄化槽管理士)の実施に係る費用であり、成果指標はない		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	浄化槽管理士免状交付者数		活動実績 (当初見込み)		1550 (1945)	1587 (1776)	1537 (1664)	1923
単位当たりコスト	1,878(円/人)		算出根拠	浄化槽管理士国家試験費(3,245千円)÷浄化槽管理士免状を交付者数(※1728人) ※試験合格者280人、講習修了者1257人の他、書換及び再交付申請者191人を加えた人数				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	資格検定国家試験費		3	3				
	計		3	3				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	浄化槽法第45条第1項に基づき、試験合格者及び講習修了者に対して、浄化槽の保守点検の業務に従事するのに必要な浄化槽管理士免状を交付する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—	試験合格者280人、講習修了者1257人に対し免状の交付を適切に行った。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重復排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	浄化槽法に基づき浄化槽管理士免状を交付する事務に必要な経費であり、引き続き過去の交付申請者数の実績を踏まえて今後の申請者数を適切に見込み、予算を効率的に執行管理していく。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	試験合格者等の推移を踏まえ、より効率的・効果的に事業を実施することにより、予算の縮減を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業実績を勘案し、事業内容を精査することにより、概算要求額を減額。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	124	平成23年	116	平成24年	117

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本環境整備教育センター	交付申請書の受付・確認、免状の発送等の補助事務及び浄化槽管理士台帳の更新	0.9	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)タケマエ	免状作成等に係る経費	1	随意契約	-
2	(有)小河書院	免状作成等に係る経費	0.6	随意契約	-
3	大和綜合印刷(株)	免状作成等に係る経費	0.4	随意契約	-
4	(有)東栄社	免状作成等に係る経費	0.2	随意契約	-